

春日市指定管理者導入施設の業務実績評価【対象年度:令和7年度】

1 基本情報

施設名	須玖児童センター
指定管理者	エフコープ生活協同組合
指定期間	令和6年4月1日から令和10年3月31日まで(4年間)
担当所管	こども未来課こども政策・給付担当

2 施設情報(休館など)

・開館時間:10時から17時まで
・臨時休館:1/25(すくすくプラザ高圧ケーブル更新工事のため)

3 利用者数

指定期間	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
年 度	年度	年度	年度	年度	年度
	令和6年度	令和7年度	前年度比	前年度比	前年度比
利用者数	合計	30,585人	30,288人	99%	
施設内訳					

4 履行確認項目への評価

分類	履行確認項目	評価の視点	確認内容	評価	特記事項
施設維持管理	清掃	適正に実施されているか	・事業報告書 ・日報(現地確認)	○	
	設備保守点検	・適正に実施されているか ・不具合の対応は適切か	・事業報告書 ・日常点検チェックシート ・点検記録(現地確認)	○	
	警備	・適正に実施されているか	・事業報告書	◎	・エリア長から施設管理責任者、職員全員の緊急連絡網を作成し、警備発報対応体制を整えている。 ・安全管理マニュアルを策定し、防犯訓練(月1回)や須玖保育所と合同で不審者対応研修を実施している。 ・福岡県安全・安心まちづくりアドバイザーによる「不審者対応訓練」を実施している。
	小規模修繕	・適正に実施されているか ・不具合の対応は適切か	・事業報告書 ・帳簿、見積書、完了報告書(現地確認)	○	
運営業務	運営状況	・公共性・公平性を確保しているか ・事業計画等どおり事業を実施しているか	・事業報告書	○	
	サービス水準の維持	・サービスの水準を維持する努力はなされているか ・課題解決の努力をしているか	・事業報告書	◎	・乳幼児及びその保護者同士が交流がしやすい運用を行うことで、少子化が進行する中でも地域子育て支援拠点の利用者数が4%増加している。 ・利用の少なかった中学生の来館を増やすため、行事の中で中学生の意見を聴く機会を設けながらその意見を運営に反映するなど、継続して中学生の利用増加(23%)につなげている。
	利用状況の把握	適切な施設の利用状況か	・利用状況統計表 ・事業報告書	○	
状況経理	収支決算状況	・適正に執行されているか ・管理コストが上昇していないか	・帳簿の管理(現地確認) ・収支状況 ・利用者あたりの管理コスト(支出/延べ利用者数)	○	<管理コスト> R6:1,076.50円 R7:1,034.63円
運営体制	人員の適正な管理	・人員の適正な配置 ・継続的なレベルの維持に努めているか	・事業報告書 ・人員の配置状況・勤務体制(現地確認)	◎	・常勤の子育て支援員を2名配置している。 ・職員のスキルアップを奨励し、目標管理制度の導入や専門性を高める研修・学習会(19講座)への参加等により、職員の知識・技術等のレベル維持を図っている。
	利用者の苦情・要望等の対応体制	苦情等への対応は適切か	・事業報告書 ・報告書の作成状況(現地確認)	○	
	危機管理体制の確保	・事故・災害発生時の対応はできているか(事業計画等どおり実施されているか)	・事業報告書 ・マニュアル等の整備、訓練等の実施実績(現地確認)	◎	・安全管理マニュアルを策定し、月1回の防災訓練や年2回の須玖保育所との合同避難訓練を実施している。訓練後は関係機関からのアドバイスをマニュアルに反映している。 ・ハザードマップの整備及び周知、緊急対応フローチャートや近隣病院の電話番号一覧の常備など、未然防止策に取り組んでいる。 ・3日分の備蓄品(20人分・3日分)を準備するなど、災害時に備えている。
	関係機関・地域との連携体制	連携を図るための組織・体制を整えているか	事業報告書	○	
その他					

5 加点項目への評価

評価内容	特記事項
独自事業の実施	春日市の現状・課題を指定管理者として分析し、重点課題の一つとして「潜在的な支援を必要とする家庭との接点拡大」を設定。既存事業を中心に、離乳食学習会や子育て講演会などの行事を企画・実施しながら新規利用者の来館強化に努めるとともに、心理カウンセラーや法人所属の相談支援専門員・社会福祉士等がサポートする「子育て相談」を実施し、子育て世帯を支援につなげる役割を果たしている。

6 総合評価

評 価	コメント
B+ 適正であり、概ね優れている。	・帳簿や報告書等確認し、施設管理面・運営面ともに適切に実施されていることを確認した。特に、人員の適正な配置、研修参加等により継続的なレベル維持を図っていることは高く評価できる。 ・防犯・防災への対応について、緊急時の対応を明確化し危機管理体制を確立するとともに、各種の未然防止策や災害備蓄などに取り組んでいる。 ・法人の強みを生かして専門職等を招いた行事や子どもたちの意見を聴く行事を企画・実施し、児童の健全育成や子育て家庭の支援に貢献している。